

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長野県塩尻市
本事業の担当部局名 市民地域部地域づくり課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム事業			新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続			
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和5年度			
総事業費(A)(円)	8,400,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	8,400,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	8,100,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 しおじり未来投資戦略(第六次塩尻市総合計画)の中期戦略における基本戦略分野「未来共有」では、パートナーシップ・子育て分野を強化しながら次世代と共に成長することへ投資し、「ありがたい姿」からの逆算で施策ごとに目指す方向性、想定する取り組み、施策指標等を設定している。 婚姻率と出生率の低下が続く中、子育て支援を重点政策として充実を図ることで関連指標の好転がみられており、よりきめ細やかなサービス提供によって「結婚を望む人が出会う機会があり、市内へ新しい家族・世帯が生まれている」状況を目指す。</p> <p><本個別事業の位置付け> 婚姻に伴い新生活を開始する夫婦の経済的な不安の軽減を図り、もって少子化対策及び若年世代の定住の促進に資するため、補助を行うもの。</p>							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅取得費用	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅リフォーム費用	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅賃借費用	<input checked="" type="checkbox"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								
住他取得費用、住宅リフォーム費用対象者には、上限を超えた場合、市単独事業として1世帯当たり10万円を上限に上乗せ補助を行う。								
2. 申請見込								
①新規世帯見込		13	世帯	②継続補助世帯見込		6	世帯	
上記のうち		ともに29歳以下	11	世帯	(継続補助規定の有無)		有	
		その他	2	世帯				
【世帯数積算根拠】								
申請見込については、令和6年度の当事業における支給実績に基づく (参考)								

【令和7年度申請状況】	実施中	
申請世帯数見込	39	世帯
～12月(実績)	29	世帯
1月～3月(見込)	10	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>		<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>	
(29歳以下)	11 世帯 × 600,000 円 =	6,600,000 円	
(その他)	2 世帯 × 300,000 円 =	600,000 円	
	(継続補助)	900,000 円	
	合計	8,100,000 円	

3. 広報の実施予定

市広報紙(配布数22,000)にて、制度周知記事を3回程度掲載するほか、市民課で婚姻の届出をする者に対して直接チラシの配布を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		家族の在り方を考えるための講演会参加者数	人	100 (R8年度)	51 (R6年度)
	合計特殊出生率(過去3年平均)		1.44 (R8年度)	1.34 (R5年度)	
	「子育てしやすい」と思う市民の割合	%	63.4 (R8年度)	53.2 (R6年度)	
	子どもたちが生き生きと暮らせると思う市民の割合	%	65.2 (R8年度)	59.3 (R6年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
		合計特殊出生率		1.34 (R5年度)	
		婚姻件数	件	348 (R6年)	
		婚姻率		5.33 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	100 (R6年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R8年度)	75 (R6年度実績)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R8年度)	75 (R6年度実績)	